米国トランプ政権による関税引き上げ措置に対する影響調査について

調査対象：県内企業 532 社
調査方法（期間）：アンケート方式（2025 年 4 月 17 日～5 月 26 日）
回答企業：153 社（回答率 28.8%）　業種別内訳：製造業 74 社　非製造業 79 社

当研究所では、米国トランプ政権による関税引き上げ措置に対する影響について、埼玉県内企業に対して、アンケート調査を実施した。

問１．米国向け輸出の有無について

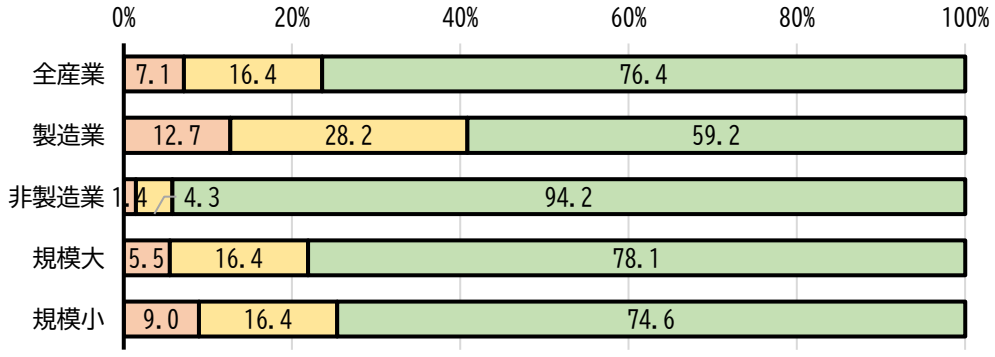
まず、県内企業の米国向け輸出の有無について、その実態を把握するため、①日本から米国へ、製（商）品、原材料・部品等を輸出している（以下「米国へ輸出している」）、②原材料・部品等を販売した企業や米国以外の海外企業が、製（商）品を米国へ輸出している（以下「原材料・部品等を販売した企業が、米国へ輸出」）、③米国向け輸出はない（①でも②でもない）の 3 つから選択する形式で聞いた。

この結果、全産業では、①「米国へ輸出している」（7.1%）、②「原材料・部品等を販売した企業が、米国へ輸出」（16.4%）と回答、合計 23.5%が直接または販売先経由で米国向け輸出を実施している。

この割合を業種別にみると、製造業は、計 40.9%（①12.7%、②28.2%）、非製造業は計 5.7%（①1.4%、②4.3%）となっており、製造業の約４割が直接または販売先経由で米国に輸出を実施している。

規模別にみると、直接または販売先経由で米国に輸出している割合は、規模が大きい企業（従業員数 100 人以上）が 21.9%、規模の小さい企業（従業員数 100 人未満）が 25.4%となっている。

（図表1）米国向け輸出の有無について



問 2. 米国の関税引き上げによる業績への影響について

米国向け輸出の有無にかかわらず、米国の関税引き上げにより自社の業績について「プラスの影響を受ける」、「マイナスの影響を受ける」、「影響は受けない」、「わからない」の 4 つから選択する形式で聞いた。

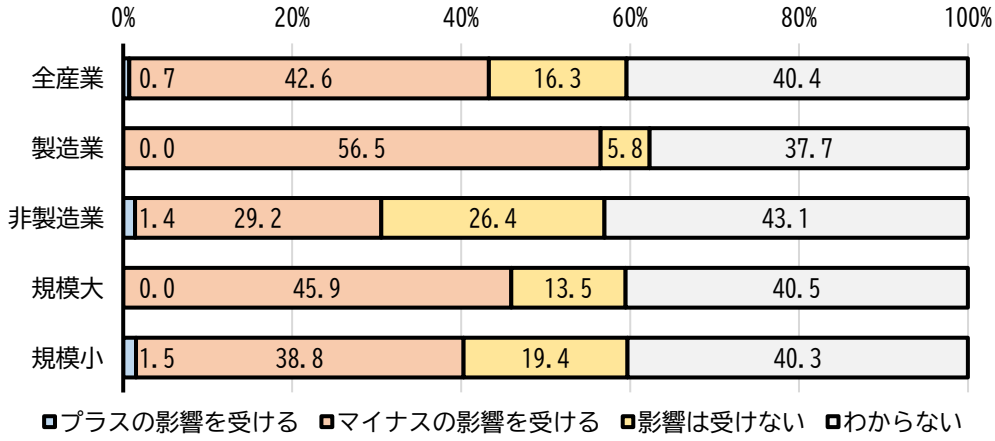
その結果、全産業では、「マイナスの影響を受ける」（42.6%）、「影響は受けない」（16.3%）、「わからない」（40.4%）、「プラスの影響を受ける」（0.7%）となった。

業種別にみると、「マイナスの影響を受ける」と回答したのは、製造業が 56.5%に対して、非製造業は 29.2%にとどまった。輸出比率が高い製造業の方が「マイナスの影響」が大きい。

また、製造業を素材型、加工型に分けてみると、「マイナスの影響」と回答したのは、素材型は 80.0%、加工型は 58.3%、加工型でも特に影響が大きいとみられる輸送機械は 83.3%となっている。

規模別にみると、規模が大きい企業は 45.9%が「マイナスの影響を受ける」としたのに対して、規模が小さい企業は 38.8%となり、規模が大きい企業の方が「マイナスの影響」が大きい。

（図表２）関税引き上げによる業績への影響について



問 3. 2025 年度の国内景気について（2024 年度と比べて）

2025 年度の国内景気見通し（2024 年度対比）を、「回復」、「やや回復」、「横ばい」、「やや悪化」、「悪化」の５つから選択する形式で聞いた。

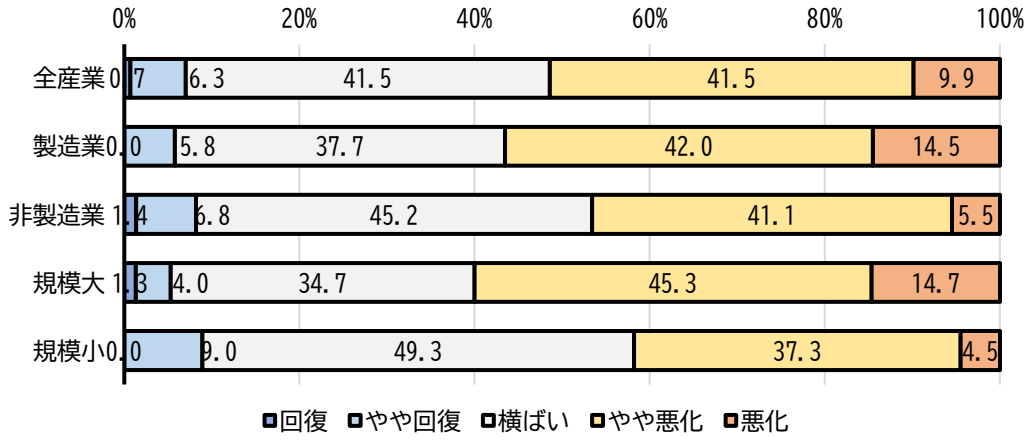
その結果、全産業で「回復」（「回復」＋「やや回復」）を見込む企業は 7.0%、「悪化」（「やや悪化」＋「悪化」）を見込む企業は、51.4%と、2025 年度の景気を「悪化」すると判断した企業は半数を超えている。「回復」の割合から「悪化」の割合を差し引くと、▲44.4 ポイントとなっている。

2 月にも同様の景気調査を実施しており、これと比較すると、「回復」を見込む企業の割合が 12.0 ポイント減少（19.0%→7.0%）し、「悪化」を見込む企業の割合は 27.2 ポイント増加（24.2%→51.4%）している。このため「回復」から「悪化」を差し引いた割合は、▲5.2 ポイント→▲44.4 ポイントとなり、「悪化」超幅が拡大している。

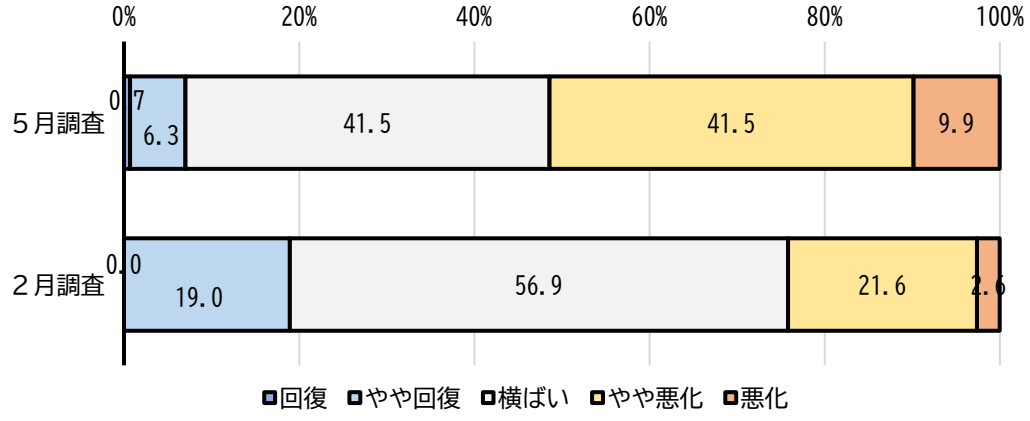
業種別にみると、製造業は、「回復」5.8%に対して、「悪化」は56.5%、非製造業では「回復」8.2%に対して、「悪化」が46.6%となっている。「回復」から「悪化」を差し引いた割合は製造業が▲50.7ﾎﾟｲﾝﾄ、非製造業が▲38.4ﾎﾟｲﾝﾄとなっており、製造業の方が「悪化」見通しが多い。

規模別では、規模の大きい企業は「回復」5.3%に対して、「悪化」は60.0%、規模の小さい企業は「回復」9.0%に対して、「悪化」が41.8%となっている。「回復」から「悪化」を差し引いた割合は規模の大きい企業が▲54.7ﾎﾟｲﾝﾄ、規模の小さい企業が▲32.8ﾎﾟｲﾝﾄとなっている。

（図表３-1）2025年度の国内景気について（2024年度と比べて）



（図表３-2）2025年度の国内景気について（全産業）



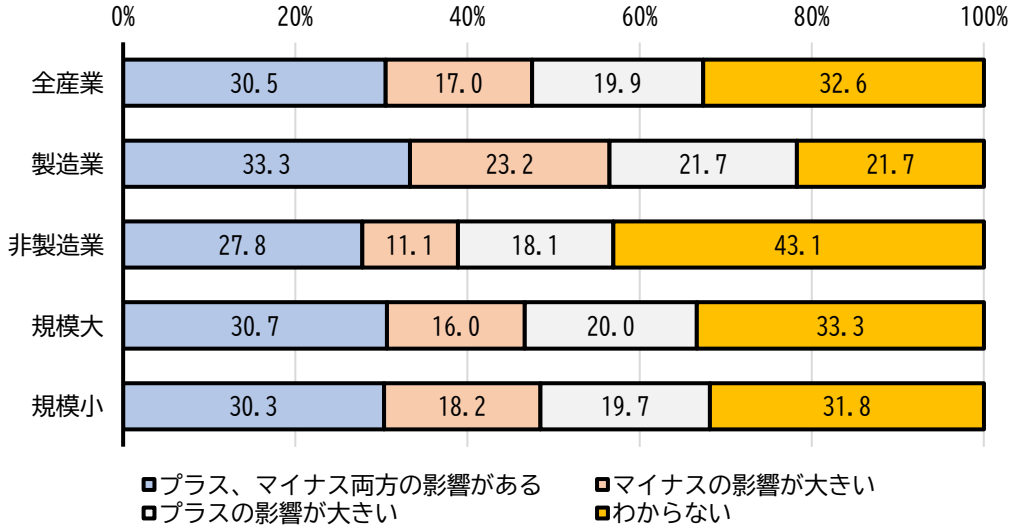
問 4. 今後、外国為替の変動が予想されます。仮に円高となった場合の影響について

外国為替が、仮に円高になった場合の影響について、「プラス、マイナス両方の影響がある」、「マイナスの影響が大きい」、「プラスの影響が大きい」、「わからない」の 4 つから選択する形式で聞いた。

その結果、全産業では、「プラス、マイナス両方の影響がある」(30.5%)、「マイナスの影響が大きい」(17.0%)、「プラスの影響が大きい」(19.9%)、「わからない」(32.6%) となっている。円高の影響はプラスと考える企業がマイナスと考える企業を上回っている。

業種別にみると、製造業は「マイナスの影響が大きい」(23.2%) が「プラスの影響が大きい」(21.7%) を 1.5 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている一方、非製造業は逆に「プラスの影響が大きい」(18.1%) が「マイナスの影響が大きい」(11.1%) を 7.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上回っている。

（図表４）今後円高が進行した場合の影響について



以　上